

税効果会計の基礎実務セミナー

～担当者必須の知識を処理実務の流れに沿ってわかりやすく解説～

□日時：2023年1月18日(水) 10:00～17:00 (6H)

□講師： 疋田公認会計士事務所
公認会計士 疋田 鏡子氏

□会場： 本会関西本部内 専用教室 (下記案内図参照)
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主催： 一般社団法人日本経営協会

□開催にあたって

企業会計において既に定着している税効果会計ですが、実務を進めるにあたっては会計と税務という2つの領域の知識が必要となるため、特に経験の浅い担当者にとって、その仕組みを理解することは容易ではありません。財務諸表への影響の大きさゆえに、担当者には正確な知識に基づく適切な判断と会計処理が求められます。

本セミナーでは、税効果会計の仕組みを解説したうえで、担当者が実務で必ず直面する一時差異の分類・集計や法定実効税率の計算の進め方などについて、企業会計と法人税との関係を整理し、正しくご理解いただきます。また、実務の難所である繰延税金資産の回収可能性の判断については、自社での判断の目安となるよう実務上の論点を踏まえてわかりやすく解説いたします。

この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

講師紹介

疋田公認会計士事務所
公認会計士 疋田 鏡子氏

公認会計士2次試験合格後、太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所。法定監査業務、内部統制支援業務及びIP等に従事。2019年、EY新日本有限責任監査法人を退職、疋田公認会計士事務所設立。関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授。

【共著】『公認会計士に聞く 監査役のしごと～会計知識から不正対応まで』(清文社)、『監査報告の革新－欧州企業のKAM事例分析』(中央経済社)。

■ 申込要領 ■

参加料 (1名につき) :

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

申込について :

裏面の申込方法をご確認のうえ、WEBにてお申込みください。追って、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- 振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

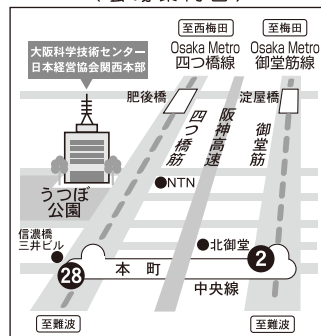
キャンセルについて :

開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

その他 :

- 教材は当日お渡しいたします。
- ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からの申込みはお断りする場合があります。
- 録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
- 受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
- 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶ 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

お申込・お問合せ先： 一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：佐々木
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

□プログラム□

1. 税効果会計の概要

- (1) 税効果会計の必要性とは
- (2) 税効果会計の仕組みを理解する

2. 法人税等の計算の概要

- (1) 会計上の利益と課税所得の関係を理解する

3. 個別財務諸表における税効果会計

- (1) 税効果会計の基礎
(対象となる税金、資産負債法と繰延法)
- (2) 一時差異等の種類
- (3) 法定実効税率の計算
- (4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の認識
- (5) 回収可能性の判断・支払可能性の判断
- (6) 繰延税金資産・繰延税金負債及び法人税等調整額の計上の仕訳をつくる

4. 繰延税金資産の回収可能性の計算方法

- (1) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関する手順
- (2) 5つの会社分類とそれぞれの繰延税金資産の回収可能性
- (3) スケジューリング不能な将来一時差異とは
- (4) 分類2、分類3、分類4の取扱い

- (5) 解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異の取扱い

5. 開示

- (1) 貸借対照表及び損益計算書の表示
- (2) 注記事項

6. その他の特殊論点

- (1) 固定資産の減損損失にかかる将来減算一時差異の取扱い
- (2) その他有価証券評価差額にかかる一時差異の取扱い
- (3) その他

7. 設例 ～具体的数字に基づく税効果の仕訳作成

別表から一時差異等の集計、繰延税金資産・繰延税金負債の計算、回収可能性の判断、仕訳、注記まで

8. 最近の動向・その他

※内容は一部変更になる場合がございますので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

※演習を行いますので、電卓をご持参ください。

(4)

▶ 申込方法 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。